

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策 体系	分 野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施 策	12 保育 ー子育てでも仕事もガンバル保護者を応援しますー		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主 管 課	こども・元気健康部 保育課	評価責任者	篠澤 真由美	
		評価日		
関 連 課	障がい福祉課、子育て支援課、保健センター、学校教育課			
目 標	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びも感じられるよう、関係機関と協議・調整を図りながら、多様化する保育需要に対応した保育環境の整備を進めます。			
施策目標の実現 に向けた取組	（１）保育基盤の確保・充実 ○保育所、認定こども園等への民間事業者の誘致により待機児童の解消に努めます。 ○民間事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の運営を促進し、多様な保育の場の提供を進めます。 （２）保育人材の育成及び保育の質の向上 ○個々の保育ニーズを的確に捉え、保育園の健全運営の支援と質の高い保育の維持・向上に努めます。 ○小学校との連携や発育・発達に関する専門的支援の充実を進めます。 ○保育士の専門性を高める研修などを充実させ、適切な人材育成・配置に努めるとともに、安定した教育・保育の提供体制を確保します。			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	保育所待機児童数					
		説明	認可保育所への申込数から認可保育所に入所できた人数、復職の意思が確認できない育休中の人数、求職活動を休止している人数、特定の保育園等のみ希望している人数などを引いた真に保育を必要としている児童数					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	5					
	指標2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数					
		説明	保育を必要としている病気療養中または回復期の児童を家庭に代わって一時的に保育を提供する施設数（市内1施設、市外2施設で登録者も増加し、利用時期が重複することから市民利便性の向上のため市内に増設が必要）					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	3	3	4	4	4	5
		実績値	3					
	指標3	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標4	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,861,772	3,682,651				
	人件費	1,068,649	1,084,952				
収入	特定財源	1,558,049	2,197,569				
	一般財源	2,372,371	2,570,034				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	民間保育所の特色に応じた保育環境充実支援	民間認可保育所に対し、定員、保育士勤務年数、児童の年齢に応じた公定価格に基づき、支弁額を算出し委託料として支払う。また、民間保育所補助金交付要綱に基づき、一時保育や延長保育、病児保育などの、県又は市単独の補助事業を活用し、保育環境の充実を支援する。	民間認可保育園15施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所4施設に対し、給付委託料に加え、病児保育事業補助を始めとした19種のメニューによる補助金を支援し、民間保育所の人的及び物的保育環境の充実を図り、保育の質を向上させた。	民間保育園運営支援事業
取組②	待機児童解消に向けた家庭保育室の認可化支援	認可外保育事業所として位置づけられている家庭保育室について、認可化移行運営費支援事業や認可化移行施設改修費補助事業を活用し、認可施設移行へと促すことにより、児童の受入体制を増加させ待機児童の解消を図った。	市内家庭保育室1施設に対し【認可化移行運営費支援事業】6660千円及び【認可化移行施設改修費補助事業】5480千円の支援を行い、認可施設として15名定員を確保したことにより、平成31年度4月時の待機児童減少に貢献した。	家庭保育室運営事業
取組③	待機児童解消に向けた入所選考事務の「質の向上」	保育所申請の選択に寄与するため、市報の保育所案内を刷新(別刷り)するとともに、公立保育所保育士の協力のもと一斉受付時(11月下旬・2日間)に面談も実施し保護者の十分なニーズ把握に努めた。	○入所決定数比較 H29→2,064名 H30→2,168名 H31→2,199名 ※2年間で135名の増 ○待機児童比較(毎年度4/1現在) H29→25名 H30→5名 H31→2名 ※2年間で23名の減	保育所入所事務
取組④	保育園経営健全化と保育の質の向上に向けた保育運営等巡回相談業務	保育提供に関する技術支援や効果的な運営・経営方法について、最新の子ども子育て支援制度の情報に精通した専門の民間事業者による巡回支援、指導を行い、民間保育園における一層の保育の質の向上と運営の安定を支援した。	各民間保育園等を巡回訪問し、保育現場の視察や園長等へのヒアリングを行い、保育の質や安全対策及び保護者対応などの現状を把握した上で、各園の優位点・改善点等について分析した結果、優位点を更に伸ばす方策や改善点についての解決策を具体的に提案し、助言した。	民間保育園運営支援事業
取組⑤	「新保育指針に応じた保育所児童保育要録」による小学校との連携	小学校との連携を確保する上で、保育所から送付していた保育所児童保育要録について、地域の実情を踏まえつつ新たな保育指針に合わせ見直しを行うことにより、ふじみ野市内保育所での統一した児童保育要録の様式として定めた。	新しい保育所保育指針が示されたことを受け、小学校との連携の重要性が改めて強調されている中で、公立私立全ての保育所での児童保育要録を統一したことにより、保育所において育まれた資質や能力が小学校教育に直接的に伝わるようになった。	保育所入所事務、民間保育園運営支援事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	子育て世代にとっては大変重大である「待機児童問題」は、ここ数年にわたり国全体の社会問題となっていることから、政府も本腰を入れて様々な対策に取り組んでいるところである。しかしながら、依然として課題解決には程遠い状況が国全体としてはある中、本市の待機児童数については、直近の数値(6月1日現在)で「1人」となっており、市全体として2,223名の子どもの達の保育が実施されている状況である。これも偏に、平成26年度以降、積極的に民間保育園の誘致に取り組んできたことが実を結び、成果へと繋がっているものと考ええる。
おおむね順調	このように本市としては、保育の受け皿が整ってきている状況であるため、現状においての目標は、公立の保育所も含めた全28か所の保育施設すべての『更なる保育の質の向上』である。これを具現化するため、様々な取組を実施しているところであり、特に、保育専門コンサルタントによる『保育運営等巡回相談業務』については、近隣市町には無い取組みであり、保育園側にとって有意義であることに留まらず、専門的な知識を本市の職員が学ぶ機会にもなり、今後の保育行政の担い手として貴重な経験を積むことができた。 前期基本計画《前期重点プロジェクト》の一つである『子育てするならふじみ野市プロジェクト』の中核を担う本施策については、現状において順調に流れているが、待機児童対策は勿論のこと、今後においても様々な取組に挑戦しつつ、更なる安全・安心の保育環境を目指していくものである。
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の成果	
大きな効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉施設管外委託事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		平成17年度～		評価日	平成31年4月 日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法			
事務事業の内容	事務事業の 目的	他市町村への保育委託 委託先への運営費委託料の支払			
	事務事業の 経緯	保護者が仕事や病気等の理由で日中家庭にて保育ができない児童のうち、保護者の勤務先等の都合で他市町村へ保育を委託している。 児童福祉法や他市民間保育所補助金交付要綱等に基づき、運営費委託料を委託先に支払っている。			
	事務事業の 概要	保護者の勤務先等の都合で他市町村へ保育を委託するための申請書類の受付、他市間との調整事務。 児童福祉法や民間保育所補助金交付要綱等に基づき、委託先へ運営費委託料を支払う。			
	平成30年度の 主な取組	市外施設委託児童：129人 川越市、三芳町、富士見市、練馬区、板橋区、桶川市、さいたま市、調布市、所沢市、坂戸市、嵐山町、山形市、和光市、志木市 69,803,994円			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,071	4,048	4,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,071	4,048	4,048
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		78,145	82,687	86,939
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		0	0	0
支出合計			82,216	86,735	90,987
財源内訳	特定財源	国庫支出金	44,667	10,604	14,513
		県支出金	24,066	3,380	7,681
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	6,683	26,551	28,853
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		6,800	46,200	39,940
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			60	404	347

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市外保育所に委託した児童数（延べ人数）		
	説明	市外保育所に委託した児童数（延べ人数）		
活動	単位	人数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	450	684	1,500
	実績値	1,521	1,559	
指標 2	指標名	児童1人あたりの1ヶ月分平均委託料		
	説明	児童1人あたりの1ヶ月分平均委託料の把握		
活動	単位	円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	117,111	151,904	57,400
	実績値	23,037	44,774	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	児童福祉法第56条の6第1項に基づく事業で、市内居住の者が市外の児童福祉施設に入所を希望する場合に対して保育委託事業を行う。 近年は、認定こども園に移行する幼稚園が増加し、子ども子育て支援制度による1号認定支給児童が増加傾向にある。このことにより幼稚園就園奨励費補助金も減少し、市の経済的負担も縮減が見込まれるが、幼児教育無償化制度の開始による影響でその傾向が鈍化する可能性がある。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童福祉法第56条の6第1項に基づいた福祉の保障に関する相互調整事業である。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭保育室運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 ー子育てでも仕事もガンバル保護者を応援しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月 日
個別計画 根拠法令・条例等		家庭保育室運営事業費補助金交付要綱・ふじみ野市家庭保育室要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	保護者が労働または疾病の理由により、保育を必要とする0から2歳児の乳幼児保育を市が指定した家庭保育室において保育を委託することにより保護者が安心して生業等に専念できる事を目的とするとともに、児童福祉の増進に資する。		
	事務事業の 経緯	合併前から事業を行っており、平成22年4月から、保護者負担軽減の拡充を行い、さらに保護者が利用しやすくなった。		
	事務事業の 概要	家庭保育室への事業委託等を行う。市が委託した者が、その家庭において0から2歳児の乳幼児を保育する。市が保護者に対し、基本保育料の一部について家庭の収入に応じた額を負担し、家庭保育室に対しては、経費の一部を委託費として支払う。家庭保育室の補助金の算出について決定を行う。		
	平成30年度の 主な取組	委託料 10,793,300円 委託人数 98人 市内1か所 ひよこBABYROOM 92人 市外1か所 こぼと保育室（川越市） 6人		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,071	4,048	4,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,071	4,048	4,048
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		30,479	10,793	8,760
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		45	47	47
	支出合計		34,594	14,888	12,855
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	2,259	871	1,110
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		32,335	14,017	11,745
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			284	123	102

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	入室中の市内在住0～2歳児 指定家庭保育室児童のべ人数		
	説明	市内指定家庭保育室に委託している児童のべ人数		
活動	単位	委託児数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	580	216	60
	実績値	468	98	
指標 2	指標名	指定家庭保育室施設数		
	説明	市内指定家庭保育室		
成果	単位	施設		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3	2	0
	実績値	3	1	
指標 3	指標名	一人当たりの軽減費平均		
	説明	委託料全額÷委託児童数		
成果	単位	円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	60,000	60,000	146,000
	実績値	64,985	110,135	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【家庭保育室運営委託料】 ・基本運営費 15人以下の定員 65,000円／月 16人以上の定員 100,000円／月 ・運営費 0歳児 33,000円 1歳児 18,500円 2歳児 18,500円 【認可化移行運営費支援事業対象】 ・基本運営費 15人以下の定員 35,000円／月 ・運営費 0歳児 106,670円 1歳児 64,060円 2歳児 64,060円 平成27年度の子ども子育て支援制度が開始され、認可外保育事業所として位置づけられている家庭保育室への埼玉県の補助制度も平成26年度以降に新たに開設した家庭保育室は対象外となっています。市内家庭保育室も今年度をもってすべて認可施設へと移行し、今後は、他市の家庭保育室へ児童が通園した場合の補助制度となる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	市内家庭保育室は平成31年度に全て地域型保育事業（認可）へ移行済みにつき、保護者の勤務先等の都合で埼玉県内の家庭保育室へ保育を委託することによる。
中長期的方向性	
縮小	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		幼稚園就園奨励事業		前年度の方向性	
				拡充	
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間				評価日	平成31年4月 日
個別計画 根拠法令・条例等		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国)、被災児童生徒就学等支援事業費補助金交付要綱(県) ふじみ野市補助金交付規則、ふじみ野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の 目的	児童福祉の推進及び子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、市内および市外の幼稚園に対し、予算の範囲内において幼稚園就園奨励費補助金を交付する。(国庫補助である就園奨励費制度を利用し、保護者の就園に係る費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資する。)			
	事務事業の 経緯	家庭の所得状況に応じて、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するための国庫補助事業（1/3を限度として国から助成されるもの）である。平成18年度から、同時就園の第2子以降の減免条件が緩和され、現在では小学校3年生までの兄・姉を有する園児まで拡大された。			
	事務事業の 概要	①3歳児(年少)・4歳児(年中)・5歳児(年長)及び満3歳児(当該年度中に3歳になった園児)の市民が通う私立幼稚園(市外含む)を通じて保護者に補助金の案内及び調書を配布し、制度の周知を行う。 ②保護者から提出のあった調書をもとに、補助金算定基準である市民税所得割額を確認し、補助金額を決定する。 ③幼稚園を通じて、補助金交付決定及び保護者への交付を行う。			
	平成30年度の 主な取組	①市広報5月号及びホームページに掲載するとともに、幼稚園を通じて保護者に案内及び調書を配布し、制度の周知を図った。 ②保護者から提出のあった調書をもとに、補助基準である市民税所得割額を確認し、補助対象者及び補助金額を決定した。 ③補助金の交付決定及び交付は幼稚園を通じて保護者に行った。 ④幼稚園から途中入退園、転入転出の報告を受けた際には、前自治体の同事務担当者に連絡をするなどし、補助金の過不足がないよう算定し直して、変更交付を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,071	4,048	4,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		4,071	4,048	4,048
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		10	10	10
	委託料		259	1,166	1,230
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		192,050	186,860	205,835
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		270	265	305
	支出合計		196,660	192,349	211,428
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,420	61,011	50,399
		県支出金	308	288	288
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		136,932	131,050	160,741
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,202	1,147	1,399

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	対象人数（国庫補助対象）		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象人数を目標とし、実際に減免された人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,500	1,500	1,400
	実績値	1,428	1,357	
指標 2	指標名	対象人数（国庫補助対象外※市単独補助）		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象人数を目標とし、実際に減免された人数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	380	380	350
	実績値	342	304	
指標 3	指標名	対象園について		
	説明	事業目的を実現する手段として、設定した予算上の対象園数を目標とし、実際に交付した園数により活動の結果を評価するため。		
活動	単位	園		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	35	33	33
	実績値	33	33	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	私立幼稚園就園奨励費補助金 186,860,300円						
	【国庫補助対象経費】						
	(内訳)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	事業費
	第1子	2人	201人	234人	227人	664人	51,716,100円
	第2子	8人	212人	222人	197人	639人	115,922,900円
	第3子	0人	25人	18人	11人	54人	15,926,000円
	合計	10人	438人	474人	435人	1,357人	183,565,000円
	【国庫補助対象外経費】						
	(内訳)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	事業費
	第1子	4人	77人	95人	128人	304人	3,295,300円
	第2子					0人	0円
	第3子					0人	0円
	合計					304人	3,295,300円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	幼稚園就園奨励事業としては平成31年9月までだが、より保護者の負担軽減を図るため10月から幼児教育無償化制度の開始に伴い、家庭の所得状況にかかわらずすべての児童に月額2.57万円を上限に給付することになり、事業としては一層の拡充が臨まれる。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		保育所入所事務		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		昭和41年～	評価日	平成31年4月 日
個別計画 根拠法令・条例等		①児童福祉法②ふじみ野市保育実施に関する条例③ふじみ野市保育所児童選考委員会規則④ふじみ野市保育料の徴収に関する規則⑤ふじみ野市保育料徴収嘱託員設置規則		
事務事業の内容	事務事業の 目的	保護者が仕事に従事したり、病気等のため、家庭において十分保育することができない児童を、児童福祉法に基づき、家庭の保護者に代わって保育することを目的とする。		
	事務事業の 経緯	女性の社会進出の増加に伴い、増加傾向にある保育需要に応じ、児童福祉法24条第1項に基づき、保育が必要な児童の入所選考事務を実施すると共に、児童福祉法56条第3項に規定する保育料の算定、保育料負担者から徴収を行う。		
	事務事業の 概要	保育所への入所児童の申請受理・選考を行う。 保育所に入所している児童の保護者が、保育所の入所基準を満たしているかどうかを審査、指導する。 保育所に入所している世帯の保育料の算定・徴収事務等を行う。		
	平成30年度の 主な取組	平成30年4月一次選考、二次選考、5月以降12月まで入所選考を行う。 【公立保育所】5園【民間保育園】15園【認定こども園】2園【地域型保育事業】小規模保育事業所 3園 事業所内保育室 1園 平成30年度年間入所選考・決定者数 新規入所児童申請数1,163名 → 新規入所決定児童数 747名 継続入所児童申請数1,707名 → 継続入所決定児童数1,707名 計 2,870名 → 計 2,454名		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,282	16,192	16,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	3.14	4.40	4.37
		人件費	2,892	3,418	4,402
	人件費計		19,174	19,610	20,594
事業費	報酬		1,161	1,191	1,592
	賃金		1,670	3,337	3,825
	需用費		245	1,267	1,422
	委託料		1,966	1,922	14,066
	使用料及び賃借料		787	812	859
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		115	143	147
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		608	920	1,024
	支出合計		22,833	25,784	39,127
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	1
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7	0	11
	一般財源		22,826	25,784	39,115
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		200	226	340	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	認可保育所定員数（保育所等利用待機児童数調査4/1県報告）		
	説明	今後も保育需要の高い状況が継続されることが見込まれるため、多様な保育施設を充実させ、ニーズに即した保育施設に入所案内し、待機児童解消を図りたい。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	2,064	2,323	2,385
	実績値	2,110	2,351	
指標 2	指標名	保育所待機児童数（保育所等利用待機児童数調査4/1県報告）		
	説明	今後も保育需要の多様化が見込まれるので、入所調整相談等を充実させ、余裕のある保育施設に入所案内を行い、待機児童の解消を図りたい。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	24	5	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	H30.12.1現在（年度最終）の（定数）【受け入れ者数】 【公立】上野台（130人）【132人】霞ヶ丘（120人）【121人】新田（90人）【85人】 滝（90人）【85人】大井（100人）【97人】 【私立】たんぼぼ（120人）【124人】なかよし（100人）【128人】かすが（100人）【118人】 風の里（90人）【83人】ゆずり葉（120人）【120人】麦っ子（60人）【62人】 亀久保ひまわり（120人）【120人】たんぼぼ第2（103人）【121人】 三丁目すまいる（60人）【61人】どろんこ（102人）【94人】 鶴ヶ岡すまいる（102人）【85人】上福岡おひさま（120人）【114人】 緑（103人）【97人】分園上福岡おひさま（25人）【25人】 子どものその苗間（99人）【77人】花の木なかよし（120人）【52人】 【認定こども園】子どものその（120人）【121人】星和幼稚園（75人）【43人】 【地域型保育】いちご（小規模）（6人）【6人】おともだち（小規模）（18人）【17人】 たけっ子（19人）【12人】上福岡総合病院さくらんぼ（事業所内）（5人）【5人】

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	3歳児を除いて申請者数に対する定員は充足している。今後は入所希望に柔軟かつ迅速に対応するためのシステムを活用し入所調整事務の充実を図る予定である。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市立保育所管理運営事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課		評価責任者	小川 正樹
事務事業期間		昭和41年度～		評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市保育の実施に関する条例			
事務事業の内容	事務事業の 目的	保護者が仕事や病気などの理由で、家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。			
	事務事業の 経緯	①保護者からの申請に基づき、保育を必要とする児童を保育する。 ②完全給食の実施。 ③入所児童を安全に保育するために、施設の管理を行い円滑に運営する。			
	事務事業の 概要	女性の就労機会の増大や就労形態の変化に伴い、保育を必要とする需要が高まってきた中で、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする児童を受け入れる市立保育所の運営を実施しているものである。			
	平成30年度の 主な取組	①成育の状況に応じた保育の必要量に対応するため、臨時的任用職員を雇用することで、配置基準を遵守した体制を整えている。 ②マニュアルに基づいた衛生管理を行い給食等を提供している。 ③施設を定期的に点検し、老朽化に伴う修繕を行っている。 ④保育所嘱託医を置き、年2回健康診断、年1回歯科検診を行い、入所児童の健康管理を行う。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	111.34	103.54	96.50
		人件費	906,419	838,260	781,264
	再任用職員	従事人数(人)	3.00	5.00	9.00
		人件費	11,205	18,405	33,129
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	93.60	86.02	86.02
		人件費	200,817	163,245	220,673
	人件費計		1,118,441	1,019,910	1,035,066
事業費	報酬		1,262	1,262	1,262
	賃金		191,884	176,877	220,673
	需用費		82,969	92,181	90,647
	委託料		11,708	12,456	13,097
	使用料及び賃借料		7,942	7,911	6,550
	工事請負費		2,430	7,290	0
	負担金、補助及び交付金		358	360	484
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		30,789	31,545	34,105
支出合計			1,246,966	1,186,547	1,181,211
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	1,471	2,013
		県支出金	4,374	1,818	4,126
		使用料・手数料	43,470	1	1
		分担金・負担金	1,655	116,374	126,460
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	15,069	21,376	26,831
		一般財源	1,182,398	1,045,507	1,021,780
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			10,376	9,154	8,890

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立保育所数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	定員を超えて受け入れた児童数		
	説明	利用者の希望に沿った結果、2箇所で面積基準及び保育士配置基準の範囲内で、定員を超えて児童を受け入れることにより、待機児童の解消を図る。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	6	0	0
	実績値	2	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	○嘱託医 ・内科医 5名 ・歯科医 5名 ○臨時的任用職員 ・上野台保育所 21人 ・霞ヶ丘保育所 21人 ・新田保育所 17人 ・滝保育所 18人 ・大井保育所 22人 ○障害児保育巡回指導 年5回実施 ○給食提供食放射性物質測定 ○修繕 ・霞ヶ丘保育所床等修繕 ・上野台保育所遊戯室デッキ交換及び砂場縁交換修繕 ・上野台保育所ガスヒートポンプエアコン修繕 ○業務委託 ・塵芥収集運搬処分委託 ・日常清掃委託 ○備品購入 ・滝保育所給食室エアコン ・霞ヶ丘、大井保育所哺乳びん殺菌消毒保管庫 ○研修会への参加等随時実施

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	児童福祉法に定められた事業であるため、市立保育所としての円滑な運営をしていく必要があるが、市立保育所の運営については、各施設とも経年のため維持管理修繕が求められている状況であることから、施設の長寿命化のために修繕計画をたて、安全で安心な保育環境が保たれるよう5箇所を維持、継続するための効率的な運営が必要である。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		民間保育園運営支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	12 保育 ー子育ても仕事もガンバル保護者を応援しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費			
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	小川 正樹	
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法 ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の 目的	保育施設の充実及び待機児童の解消に向け、児童福祉法に基づき保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、各保育園に運営費委託料を支払い保育環境の充実を図る。更に児童の処遇向上、職員の処遇改善及び施設整備等のために、民間保育所補助金交付要綱に基づき補助を行い保育環境の改善に努める。			
	事務事業の 経緯	・委託事業については、児童福祉法に基づき支出 ・補助事業については、平成17年10月1日施行ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき支出			
	事務事業の 概要	・社会福祉法人に保育の実施を委託した児童の運営費委託料の支払を行う。 ・保育サービスの向上を図るための各事業を取りまとめ、国・県等の補助事業を実施する。 ・ふじみ野市民間保育所補助金交付要綱に基づき、補助を行う。			
	平成30年度の 主な取組	国の保育単価に基づき民間保育園に対して運営委託料を支払う。保育園の定員規模、保育士の勤務年数、児童の年齢等に応じて保育単価が決まり、支弁額を算出し委託料として支払う。 （委託料から徴収金を控除し、その1/2が国から、その1/4が県から、負担金として納付される。） 民間保育園は、国の保育単価で賄うことが基本であるが、一時保育や延長保育、障がい児保育などの保育単価での経費算入がないもの、又は算入が少ないものについて、県の補助メニューを活用し、又は市単独の補助金として交付する。職員と保育専門コンサルタントによる保育運営等巡回相談業務を実施し、各保育所の優れた点や課題を分析し、夕移転や改善方策を示すなど保育の質の平準化や維持向上を進めた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,282	16,192	16,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.60	0.58	0.58
		人件費	892	793	956
	人件費計		17,174	16,985	17,148
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		1,868,241	2,036,760	2,777,239
	使用料及び賃借料		15,757	15,757	15,758
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		987,568	339,532	422,794
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		3,116	15,875	12
	支出合計		2,890,965	2,424,116	3,231,995
財源内訳	特定財源	国庫支出金	798,823	727,440	998,120
		県支出金	671,091	250,733	569,340
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	320,478	335,034	364,072
		地方債	0	0	0
		基金	0	1,097	3,750
		その他	1	0	0
	一般財源		1,100,572	1,109,812	1,296,713
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			9,658	9,717	11,282

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育園数		
	説明	児童福祉法に基づく設置		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	19	21	22
	実績値	19	21	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施個所数		
	説明	毎年利用登録者数が増加していることにより、利用者のニーズに対応するため、新規法人等に設立を依頼していく。		
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	平成30年度委託料	平成30年度補助金	(H31.4.5現在)
	かすが保育園	135,349,320円	17,350,160円
	風の里保育園	86,070,220円	22,877,480円
	ゆずり葉保育園	122,830,100円	18,075,080円
	たんぼぼ保育園	130,976,090円	20,704,096円
	ふじみ野なかよし保育園	136,315,810円	18,439,320円
	麦っ子保育園	78,797,150円	9,687,080円
	たんぼぼ第二保育園	127,245,100円	26,654,160円
	亀久保ひまわり保育園	121,452,980円	32,516,240円
	三丁目すまいる保育園	116,882,700円	17,416,932円
	ふじみ野どろんこ保育園	99,940,340円	32,920,580円
	緑保育園	100,461,250円	25,328,280円
	上福岡おひさま保育園	168,585,920円	30,899,744円
	鶴ヶ岡すまいる保育園	98,637,990円	39,218,040円
	子どものその苗間保育園	91,404,240円	24,104,628円
	子どものその	130,413,002円	18,533,260円
	小規模保育事業	72,265,110円	6,306,400円
	(いちご保育室、おともだち保育室、たけっ子保育室)		
	事業所内保育事業	9,439,110円	969,500円
	(さくらんぼ保育室)		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	公立保育運営の限界（主に財政面）が既に全国的に議論され、国の方針でも公立保育推進が難しくなっている中、民間保育園の依存度は非常に高くなっている。民間保育園の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が図られると考える。
中長期的方向性	
拡充	